

(3) 従事者数

注) (3) では、総合事業のみに従事する者、及び常勤兼務、非常勤の者が総合事業に従事する分(換算数)は含めません(記入の手引きを参照してください)。

介護サービス情報公表システム(令和8(2026)年5月15日時点公表)の従事者数が印字されている場合があります(令和7(2025)年10月2日以降に更新された情報に限ります)。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)

☐

換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)

☐

★機能訓練指導員の再掲欄において、当該職員が複数の資格を有している場合は、主に従事している資格を1つ決めた上で、当該資格欄に記入してください。

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」は、「換算数」も記入してください。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

$$\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}} \times 32$$

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する
・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

■あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、訂正してください。
■あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

		常勤			非常勤				常勤			非常勤	
		専従 (人)	兼務 (専従分除く)		非常勤 (人)	換算数(人)			専従 (人)	兼務 (専従分除く)		非常勤 (人)	換算数(人)
			(人)	換算数(人)						(人)	換算数(人)		
1	医 師						5	調 理 員					
2	看 護 師						6	管理栄養士					
3	准 看 護 師						7	栄 養 士					
4	機能訓練指導員						8	歯科衛生士					
★	(1) 4のうち 理 学 療 法 士						9	生 活 相 談 員					
	(2) 4のうち 作 業 療 法 士						9 の うち 社 会 福 祉 士						
	(3) 4のうち 言 語 聴 覚 士						10	介 護 職 員					
	(4) 4のうち 看 護 師 (2の業務分除く)						10 の うち 介 護 福 祉 士						
	(5) 4のうち 准 看 護 師 (3の業務分除く)						うち、勤続10年 以上(※)の者						
	(6) 4のうち 柔 道 整 復 師						11	その他の職員 (管理者含む)					
	(7) 4のうち あん摩マッサージ 指 圧 師						※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。						
	(8) 4のうち はり師・きゅう師												

(補問1) 「10 介護職員」のうち、外国籍の介護職員はいますか。
該当する番号を○で囲んでください。

1 いる

2 いない

(補問2) 「1 いる」の場合は、介護職員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。
外国籍の介護職員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

	在留資格				
	特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の介護職員(人)					
うち、介護福祉士(人)					

(4) 総合事業(従前の介護予防通所介護相当のサービス)の一体的な実施の状況

同一法人・同一所在地における総合事業(従前の介護予防通所介護相当のサービスに限る*)の一体的な実施の状況について、該当する番号を○で囲んでください。
※通所型サービス・活動A(多様な主体によるサービス・活動)によるサービス等は含みません。

1 実施している

2 実施していない

(補問1) 「1 実施している」の場合は、総合事業に従事している介護職員数を記入してください。

	常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
総合事業(従前の介護予防通所介護相当のサービス)事業所の介護職員数					

(補問2)
補問1の従事者(常勤兼務・非常勤に限る)のうち、総合事業だけでなく通所介護事業所の介護職員としても勤務している者の人数

人

人

【081 介護予防短期入所生活介護・082 短期入所生活介護】

あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

(5)事業所の形態

事業所の形態について、該当する番号を 1つ ○で囲んでください。

- 1 単独型、併設型、併設型（空床利用あり） 2 空床利用型（空床利用のみ）

(5)において「1 単独型、併設型、併設型（空床利用あり）」を○で囲んだ事業所は、以下(6)に回答してください。

- ・「2 空床利用型（空床利用のみ）」を○で囲んだ事業所で他のサービスを提供している場合は、1 ページに戻り、該当ページにご記入ください。
- ・併設型、併設型（空床利用あり）の事業所は、併設型分についてのみ以下(6)に記入してください。

(6)従事者数

介護サービス情報公表システム（令和8（2026）年5月15日時点公表）の従事者数が印字されている場合があります（令和7（2025）年10月2日以降に更新された情報に限ります）。

記入上の注意

- 雇用形態にかかわらず（派遣職員を含む）、事業所が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
- 「介護予防短期入所生活介護」と「短期入所生活介護」を一体的に行っている場合は、「兼務」ではありません。
- 「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
- 「常勤」の「兼務」と、「非常勤」は、「換算数」も記入してください。

「換算数」の計算方法（詳細は記入の手引きを参照）

換算数 =
$$\frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

- ・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する
- ・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

■あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
1 医師						5 調理員					
2 看護師						6 管理栄養士					
3 准看護師						7 栄養士					
4 機能訓練指導員						8 介護支援専門員					
(1) 4のうち理学療法士						9 生活相談員					
(2) 4のうち作業療法士						9のうち社会福祉士					
(3) 4のうち言語聴覚士						10 介護職員					
(4) 4のうち看護師(2の業務分除く)						10のうち介護福祉士					
(5) 4のうち准看護師(3の業務分除く)						うち、勤続10年以上(※)の者					
(6) 4のうち柔道整復師						11 その他の職員(管理者含む)					
(7) 4のうちあん摩マッサージ指圧師						※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。					
(8) 4のうちはり師・きゅう師											

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)

★機能訓練指導員の再掲欄において、当該職員が複数の資格を有している場合は、主に従事している資格を1つ決めた上で、当該資格欄に記入してください。

(補問1) 「10 介護職員」のうち、外国籍の介護職員はいますか。
該当する番号を○で囲んでください。

- 1 いる
2 いない

(補問2) 「1 いる」の場合は、介護職員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。
外国籍の介護職員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

	在留資格				
	特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の介護職員(人)					
うち、介護福祉士(人)					

【081 介護予防短期入所生活介護・082 短期入所生活介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1 ページに戻り、該当ページにご記入ください。

【091 介護予防特定施設入居者生活介護・092 特定施設入居者生活介護】

あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

記入者名（）電話番号（——）

(7)事業所の形態

該当する番号を1つ○で囲んでください。
1 有料老人ホーム 2 軽費老人ホーム 3 養護老人ホーム 4 サービス付き高齢者向け住宅
(4に該当するものを除く)

(8)サービスの提供状況

介護サービス情報公表システム(令和8(2026)年5月15日時点公表)の利用者数が印字されている場合があります(令和7(2025)年10月2日以降に更新された情報に限ります)。

介護予防特定施設入居者生活介護

定員
※介護と介護予防を一体的に行っている場合は、同一の定員を記入してください。

9月中の利用者

1 あり

2 なし

9月末日の利用者数

要支援1

要支援2

要支援認定申請中

特定入居者生活介護施設

定員
※介護と介護予防を一体的に行っている場合は、同一の定員を記入してください。

9月中の利用者

1 あり

2 なし

9月末日の利用者数

要介護1

要介護2

要介護3

要介護4

要介護5

要介護認定申請中

(9)人員配置区分の状況

1 一般型

2 外部サービス利用型

「2 外部サービス利用型」を選択された場合は、利用しているサービスについてあてはまる番号を全て○で囲んでください。

1 訪問介護・総合事業の訪問型サービス

2 (介護予防)訪問看護

3 通所介護・総合事業の通所型サービス

4 (介護予防)福祉用具貸与

5 (介護予防)その他

(10)介護専用品・混合型の区分

1 専用品

2 混合型

「専用品」とは、特定施設のうち入居者が要介護者(要介護1～5)とその配偶者などに限られるものをいいます。「混合型」とは、それ以外の特定施設をいいます。

(11)従事者数

介護サービス情報公表システム(令和8(2026)年5月15日時点公表)の従事者数が印字されている場合があります(令和7(2025)年10月2日以降に更新された情報に限ります)。

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
■「介護予防特定施設入居者生活介護」と「特定施設入居者生活介護」を一体的に行っている場合は、「兼務」ではありません。
■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」は、「換算数」も記入してください。
「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)
換算数 =
$$\frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する
・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

■あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	専従(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	専従(人)	換算数(人)
1 介護職員						6 機能訓練指導員					
1のうち介護福祉士						(1)6のうち理学療法士					
うち、勤続10年以上(※)の者						(2)6のうち作業療法士					
2 生活相談員						(3)6のうち言語聴覚士					
2のうち社会福祉士						(4)6のうち看護師(3の業務分除く)					
3 看護師						(5)6のうち准看護師(4の業務分除く)					
4 准看護師						(6)6のうち柔道整復師					
5 計画作成担当者						(7)6のうちあん摩マッサージ指圧師					
						(8)6のうちはり師・きゅう師					
						7 その他の職員(管理者含む)					

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

(補問1) ※登録喀痰吸引等事業者又は登録特定行為事業者の場合
介護職員等であって、喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者 人

(補問2) 「1 介護職員」のうち、外国籍の介護職員はいますか。
該当する番号を○で囲んでください。

1 いる

2 いない

(補問3) 「1 いる」の場合は、介護職員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。
外国籍の介護職員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

	在留資格				
	特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の介護職員(人)					
うち、介護福祉士(人)					

事業所に従事している職種を全て記入しましたか
(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか
(チェック)

★機能訓練指導員の再掲欄において、当該職員が複数の資格を有している場合は、主に従事している資格を1つ決めた上で、当該資格欄に記入してください。

【091 介護予防特定施設入居者生活介護・092 特定施設入居者生活介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

4

【102 訪問介護】

あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

(12)サービスの提供体制	次の提供体制について、利用者の有無にかかわらず、 <u>どちらかを○で囲んでください</u> 。																																																																																																																																	
	24時間訪問介護の提供体制	1 提供体制あり		2 提供体制なし																																																																																																																														
	休日の提供体制	1 提供体制あり		2 提供体制なし																																																																																																																														
	夜間の提供体制	1 提供体制あり		2 提供体制なし																																																																																																																														
(13)サービスの提供状況 介護サービス情報公表システム（令和8（2026）年5月15日時点公表）の利用実人員数が印字されている場合があります（令和7（2025）年10月2日以降に更新された情報に限りです）。	「9月中の利用者」がいない場合には、「2 なし」を○で囲んでください。																																																																																																																																	
	9月中の利用者		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 （自費利用者、 認定申請中の者）																																																																																																																										
	1 あり 2 なし	利用実人員数	人	人	人	人	人	人																																																																																																																										
(14)従事者数 注）（14）では、総合事業のみに従事する者、及び常勤兼務、非常勤の者が総合事業に従事する分（換算数）は含めません（記入の手引きを参照してください）。	記入上の注意 ■雇用形態にかかわらず（派遣職員を含む）、事業所が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。 ■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。 ■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」は、「換算数」も記入してください。 ■「管理者」と「訪問介護員」を「兼務」し、換算数を按分できない場合は、「その他の職員（管理者含む）＝0.5」、「訪問介護員＝0.5」、「該当する資格＝0.5」としてください。 「換算数」の計算方法（詳細は記入の手引きを参照） $\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数（残業は除く）}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数（所定労働時間）}}$ ・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する ・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する 32時間を下回る場合は32時間とする ■訪問介護員の内数（資格ごとの従事者数、サテライト事業所の従事者数）についても記入してください。 ■あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">常勤</th><th colspan="2">非常勤</th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">常勤</th><th colspan="2">非常勤</th></tr><tr><th>専従（人）</th><th>兼務（専従分除く）（人）</th><th>換算数（人）</th><th>非常勤（人）</th><th>換算数（人）</th><th>専従（人）</th><th>兼務（専従分除く）（人）</th><th>換算数（人）</th><th>非常勤（人）</th><th>換算数（人）</th></tr><tr><td>1 訪問介護員</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="7">2 その他の職員 （管理者含む）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（1）1のうち介護福祉士</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>うち、勤続10年以上（※）の者</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（2）1のうち実務者研修修了者</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（3）1のうち旧介護職員基礎研修課程修了者</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（4）1のうち旧ホームヘルパー1級研修課程修了者</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（5）1のうち初任者研修修了者（旧ホームヘルパー2級研修課程修了者を含む）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（6）1のうち生活援助従事者研修修了者</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1のうちサテライト事業所の従事者</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							常勤			非常勤			常勤			非常勤		専従（人）	兼務（専従分除く）（人）	換算数（人）	非常勤（人）	換算数（人）	専従（人）	兼務（専従分除く）（人）	換算数（人）	非常勤（人）	換算数（人）	1 訪問介護員						2 その他の職員 （管理者含む）						（1）1のうち介護福祉士											うち、勤続10年以上（※）の者											（2）1のうち実務者研修修了者											（3）1のうち旧介護職員基礎研修課程修了者											（4）1のうち旧ホームヘルパー1級研修課程修了者											（5）1のうち初任者研修修了者（旧ホームヘルパー2級研修課程修了者を含む）											（6）1のうち生活援助従事者研修修了者											1のうちサテライト事業所の従事者											
			常勤			非常勤				常勤			非常勤																																																																																																																					
			専従（人）	兼務（専従分除く）（人）	換算数（人）	非常勤（人）	換算数（人）	専従（人）		兼務（専従分除く）（人）	換算数（人）	非常勤（人）	換算数（人）																																																																																																																					
		1 訪問介護員						2 その他の職員 （管理者含む）																																																																																																																										
（1）1のうち介護福祉士																																																																																																																																		
うち、勤続10年以上（※）の者																																																																																																																																		
（2）1のうち実務者研修修了者																																																																																																																																		
（3）1のうち旧介護職員基礎研修課程修了者																																																																																																																																		
（4）1のうち旧ホームヘルパー1級研修課程修了者																																																																																																																																		
（5）1のうち初任者研修修了者（旧ホームヘルパー2級研修課程修了者を含む）																																																																																																																																		
（6）1のうち生活援助従事者研修修了者																																																																																																																																		
1のうちサテライト事業所の従事者																																																																																																																																		
※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。																																																																																																																																		
（補問1）「1 訪問介護員」のうち、外国籍の訪問介護員はいますか。 該当する番号を○で囲んでください。 1 いる 2 いない						（補問2）「1 いる」の場合は、訪問介護員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。 外国籍の訪問介護員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。 <table><tr><th rowspan="2">外国籍の訪問介護員（人）</th><th colspan="5">在留資格</th></tr><tr><th>特定活動（EPA）</th><th>介護</th><th>技能実習</th><th>特定技能</th><th>左記以外</th></tr><tr><td>うち、介護福祉士（人）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						外国籍の訪問介護員（人）	在留資格					特定活動（EPA）	介護	技能実習	特定技能	左記以外	うち、介護福祉士（人）																																																																																																											
外国籍の訪問介護員（人）	在留資格																																																																																																																																	
	特定活動（EPA）	介護	技能実習	特定技能	左記以外																																																																																																																													
うち、介護福祉士（人）																																																																																																																																		
(15)総合事業（従前の介護予防訪問介護相当のサービス）の一体的な実施の状況	同一法人・同一所在地における総合事業（従前の介護予防訪問介護相当のサービスに限る*）の一体的な実施の状況について、該当する番号を○で囲んでください。 ※訪問型サービス・活動A（多様な主体によるサービス・活動）によるサービス等は含みません。 1 実施している 2 実施していない						（補問1）「1 実施している」の場合は、総合事業に従事している訪問介護員数を記入してください。 <table><tr><th rowspan="2">専従（人）</th><th colspan="2">常勤</th><th rowspan="2">非常勤（人）</th><th rowspan="2">換算数（人）</th></tr><tr><th>兼務（専従分除く）（人）</th><th>換算数（人）</th></tr><tr><td>総合事業（従前の介護予防訪問介護相当のサービス）事業所の訪問介護員数</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> （補問2） 補問1の従事者（常勤兼務・非常勤に限る）のうち、総合事業だけでなく訪問介護事業所の訪問介護員としても勤務している者の人数 人 人						専従（人）	常勤		非常勤（人）	換算数（人）	兼務（専従分除く）（人）	換算数（人）	総合事業（従前の介護予防訪問介護相当のサービス）事業所の訪問介護員数																																																																																																														
	専従（人）	常勤		非常勤（人）	換算数（人）																																																																																																																													
		兼務（専従分除く）（人）	換算数（人）																																																																																																																															
総合事業（従前の介護予防訪問介護相当のサービス）事業所の訪問介護員数																																																																																																																																		

【102 訪問介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

■ あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

■ あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

記入者名 () 電話番号 (- -)

特定介護予防福祉用具販売・特定福祉用具販売

(17) サービスの提供状況

9月中の介護保険法による福祉用具販売の有無を選択してください。
「1 あり」の場合、9月中の**販売数**を記入してください。

福祉用具
販売の有無1 あり
2 なし

(介護保険法による) 9月中の福祉用具販売数

腰掛便座	自動排泄処理装置の 交換可能部品	排泄予測支援機器	入浴補助用具	簡易浴槽	移動用リフトの つり具の部分
スロープ	歩行器	歩行補助つえ			

貸与分は含めず、販売数のみを記入してください。

【共通】介護予防福祉用具貸与・福祉用具貸与・特定介護予防福祉用具販売・特定福祉用具販売

(18) 従事者数

介護サービス情報公表システム（令和8（2026）年5月15日時点公表）の従事者数が印字されています（令和7（2025）年10月2日以降に更新された情報に限ります）。

記入上の注意

- 雇用形態にかかわらず（派遣職員を含む）、事業所が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
- 「介護予防福祉用具貸与」「福祉用具貸与」「特定介護予防福祉用具販売」「特定福祉用具販売」を一体的に行っている場合は、「兼務」ではありません。
- 「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
- 「常勤」の「兼務」と、「非常勤」は、「換算数」も記入してください。

「換算数」の計算方法（詳細は記入の手引きを参照）

$$\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

- ・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する
- ・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

- あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、訂正してください。
- あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、**従事者数・換算数**を記入してください。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)



換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)



	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従 (人)	兼務(専従分除く) (人)	換算数(人)	非常勤 (人)	換算数(人)		専従 (人)	兼務(専従分除く) (人)	換算数(人)	非常勤 (人)	換算数(人)
1 福祉用具専門相談員						2 その他の職員 (管理者含む)					

「1 福祉用具専門相談員」の資格についておたずねします。保有している資格に人数を記入してください。
1人の者が1～8の複数の資格を保有している場合は、**該当する資格全て**に記入してください。

1 介護福祉士

人

3 保健師

人

5 准看護師

人

7 作業療法士

人

2 義肢装具士

人

4 看護師

人

6 理学療法士

人

8 社会福祉士

人

9 福祉用具専門相談員指定講習会修了者

人

上記1～8に該当しない者で

10 1～9以外の有資格者

人

【121 介護予防福祉用具貸与・122 福祉用具貸与・131 特定介護予防福祉用具販売・132 特定福祉用具販売】については以上です。
他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

(19) 事業所の形態

事業所の形態について、該当する番号を 1つ ○で囲んでください。
1 地域包括支援センター 2 居宅介護支援事業者

(20) 従事者数

事業所に従事している職種を全て記入しましたか
(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか
(チェック)

★専門職員の再掲欄において、当該職員が複数の資格を有している場合は、主に従事している資格を1つ決めた上で、当該資格欄に記入してください。

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
■「介護予防支援」と「居宅介護支援」を一体的に行っている場合は、「兼務」としてください。
■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」は、「換算数」も記入してください。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)
換算数 =
$$\frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する
・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

「(19)事業所の形態」に応じて、**どちらかの欄のみに**記入してください。

「1 地域包括支援センター」の場合

	常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
1 専門職員					
(1) 1のうち保健師					
(2) 1のうち看護師					
(3) 1のうち社会福祉士					
(4) 1のうち介護支援専門員					
(4)のうち主任介護支援専門員					
(5) 1のうち高齢者保健福祉に 関する相談援助業務等に3年以上従事した社会福祉士等					
2 その他の職員(管理者含む)					

「2 居宅介護支援事業者」の場合

	常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
1 介護支援専門員					
1のうち主任介護支援専門員					
2 その他の職員(管理者含む)					

【191 介護予防支援】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

【201 居宅介護支援】

あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

(21) サービスの提供状況

介護サービス情報公表システム(令和8(2026)年5月15日時点公表)の利用実人員数が印字されています(令和7(2025)年10月2日以降に更新された情報に限ります)。

9月中の利用者を記入してください。介護予防支援事業所から委託を受けた人数は除きます。

9月中の利用者

1 あり → 2 なし

利用実人員数

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他(自費利用者、認定申請中の者)

(22) 従事者数

介護サービス情報公表システム(令和8(2026)年5月15日時点公表)の従事者数が印字されている場合があります(令和7(2025)年10月2日以降に更新された情報に限ります)。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか
(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか
(チェック)

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
■「居宅介護支援」と「介護予防支援」を一体的に行っている場合は、「兼務」としてください。
■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」は、「換算数」も記入してください。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)
換算数 =
$$\frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する
・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

■あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、**従事者数・換算数**を記入してください。

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
1 介護支援専門員						2 その他の職員(管理者含む)					
1のうち主任介護支援専門員											

【201 居宅介護支援】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

8